



## 平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日  
上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社  
コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明  
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 和田 育子  
定時株主総会開催予定日 平成27年7月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5459-0522  
平成27年7月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	21,469	3.9	1,244	△5.8	982	△19.5	1,025	335.1
26年4月期	20,665	0.0	1,320	41.1	1,219	153.8	235	—

(注) 包括利益 27年4月期 1,274百万円 (228.4%) 26年4月期 388百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	51.40	51.29	12.9	5.4	5.8
26年4月期	12.06	11.99	3.9	7.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 △118百万円 26年4月期 △42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	19,323	10,654	50.9	436.56
26年4月期	16,732	6,486	36.1	309.15

(参考) 自己資本 27年4月期 9,842百万円 26年4月期 6,042百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	2,207	△524	585	6,983
26年4月期	1,689	△234	△1,492	4,706

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	136	58.0	2.3
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	157	13.6	1.9
28年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		78.9	

(注) 平成28年4月期の配当予想については未定です。

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	25.8	1,500	20.5	1,000	1.8	200	△80.5	8.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) フリービットクラウド株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年4月期	23,414,000 株	26年4月期	20,414,000 株
27年4月期	868,800 株	26年4月期	868,800 株
27年4月期	19,956,159 株	26年4月期	19,544,694 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,835	8.7	404	102.2	684	23.0	717	72.1
26年4月期	7,210	0.4	200	△27.5	556	75.3	416	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	35.96	35.88
26年4月期	21.33	21.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年4月期	18,402	47.1	8,674	47.1	—	—	384.67	
26年4月期	15,730	32.8	5,155	32.8	—	—	263.73	

(参考) 自己資本 27年4月期 8,272百万円 26年4月期 5,154百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- 2) 決算補足説明資料及び決算説明内容の入手若しくは閲覧の方法
- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
  - ・決算説明内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

本経営成績に関する分析においては、以下の正式名称を略称で表記することとしております。

正式名称	略 称
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	DTI
株式会社フルスピード	フルスピード
株式会社ギガプライズ	ギガプライズ
フリービットクラウド株式会社	フリービットクラウド
株式会社フォーイット	フォーイット
トーンモバイル株式会社	トーンモバイル
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	CCC
Information and Communication Technology (情報通信技術)	ICT
Mobile Virtual Network Enabler (仮想移動体通信サービス提供者)	MVNE
Mobile Virtual Network Operator (仮想移動体通信事業者)	MVNO
Real-Time Bidding (リアルタイム入札)	RTB

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当社グループが事業を行うICT市場の主な事業環境については以下のとおりであります。

##### (モバイル市場)

スマートフォンへの乗り換えが進行しタブレット端末等の普及に伴うデータ通信サービスの利用者も増加しており、市場は堅調に推移いたしました。そして当社グループが注力するMVNE/MVNOが広く一般に認知されるようになり、市場構造は大きく変わろうとしています。

MVNOは、これまでイノベーターやアーリーアダプター中心の普及でありましたが、アーリーマジョリティまでも普及する兆しを見せはじめており、これに伴い、今後、急激に普及・拡大していくものと考えております。

また、行政が市場競争の促進や価格の低廉化を推進する施策を講じていることも市場拡大に拍車をかけることが想定されます。

##### (クラウド市場)

これまでは大手企業のサービス導入により市場は拡大しておりましたが、その他の未導入企業においては必ずしもクラウドが適切に理解されているとは言い難い状況にありました。今後は、未導入企業に合わせたきめ細かい提案をクラウドサービスベンダーが行うことで、クラウドに対する理解度の底上げがはかられることが想定され、引き続き、市場は拡大するものと考えられております。

##### (インターネット広告市場)

市場は引き続き拡大を続けており、その中でもRTBディスプレイ広告はその伸長率が著しく、今後の市場拡大を牽引するものと考えられております。

また、ソーシャル・メディアの普及やマルチデバイス化、アドテクノロジーを活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

##### (固定回線市場)

固定回線によるブロードバンド市場は、普及率が横ばい傾向にあるものの、市場において自社の強みを活かしたサービスを提供している事業者については、引き続き事業を拡大しております。当社グループにおいても、ISP's ISPやマンション向けISPといった独自のサービスを確立していることで堅調な業績で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、平成28年4月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画『SiLK VISION 2016』を推進しており、その2年目にあたる当連結会計年度は、以下の基本方針に則り事業を展開いたしました。

<平成27年4月期基本方針>

1. モバイル事業の成長

- ・「freebit mobile」のユーザー数拡大及び「YourNet MVNO Pack」のパートナー企業の拡大
- ・競争力のあるコスト構造の構築

2. クラウド事業の成長

- ・競争力のあるコスト構造とサービスの構築及び回線/クラウド/アプリの統合サービスの提供

3. アドテクノロジー事業の成長

- ・子会社のフルスピードとの積極的な技術融合によるDSP/3PASの開発を推進し、アドテクノロジー企業としての地位の確立を目指す

4. 新規事業の立上げ

- ・M2M/ビッグデータ技術を利用した医療周辺サービスの第2弾展開

5. 戦略的投資の実行

- ・グループブランド構築のための継続的投資
- ・成長の下支えとしてコア事業関連の買収戦略の実行

特に、MVNO及びMVNEに代表されるモバイル事業については経営リソースを集中し、その拡大に向けて先行投資を行うなどの施策を講じてまいりました。

当社グループでは、MVNOにおける代表的なモバイルサービスである「freebit mobile」を、端末開発からユーザーサポートまでの全てを自らが行う独自の事業モデルとして確立し、高品質のユーザーサポートを担保しつつも、シンプルかつコストパフォーマンスの高いスマートフォンサービスの提供を実現いたしました。また、販路においても直営店舗、移動店舗、オンライン、テレビ・ラジオショッピング及びパートナープログラムといった協業他社とは一線を画す展開を行うことで次の拡大施策に向けた事業ノウハウの蓄積に努めてまいりました。

これらの成果を活かし飛躍的なユーザー獲得を遂げるためには、大規模なエンドユーザー基盤や店舗網を有する企業との協業が肝要であるとの判断からその対象を慎重に検討した結果、事業リソースの相互補完が適うCCCグループとの資本・業務提携を行うことといたしました。そして、CCCグループの強みを有効に活用していくためには、CCCグループとの緊密な連携を図っていくことが不可欠であるため、「freebit mobile」をトーンモバイルとして別会社化し、CCCとの合弁会社として運営していくことといたしました。

MVNEでは、MVNO市場への参入を目論む法人が短期間かつ低コストでMVNO事業を立ち上げることのできるよう、回線をはじめ、クラウド環境、ユーザーサポートの他、スマートフォンのアプリ開発・配信のためのミドルウェアや端末までをパッケージ化した「YourNet MVNO Pack」を提供し、異業種を含む多様な企業から高く評価された結果、新たに市場参入する企業から順調に採用されることとなりました。そして採用企業は、当社が想定していた以上のエンドユーザーを獲得しており、引き続き、増加基調で進捗するものと予想しております。

また、トーンモバイルにも当社がMVNEとして回線や端末等を提供しておりますので、今後、トーンモバイルのユーザー獲得数が大きく伸長していくに伴い、MVNE事業は大きく拡大していくものと想定しております。

クラウド事業においては、市場に様々なクラウドサービスが乱立しつつあることによる過当競争傾向を予め推知し、競合企業に先駆けて事業の選択と集中をはかり事業効率の向上を目論んだことで、売上高は減少したもののセグメント損益は黒字転換いたしました。また、今後の市場動向を俯瞰したうえで当社グループの事業企画力を活かしたプロダクト投入を行いました。

アドテクノロジー事業においては、子会社であるフルスピードが“Ad Technology & Marketing Company”として“創る機能”と“販売する機能”の両軸による国内唯一のハイブリッド型ネット広告代理店の確立に向けて事業を展開しており、当社グループの強みを活かした自社開発による独自のソリューションプロダクトを投入していくことで、競合他社との差別化を図っております。

以上の結果、売上高は21,469,446千円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は1,244,563千円（前連結会計年度比5.8%減）、経常利益は982,455千円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。また、当期純利益においては、子会社のDTIが同じく子会社であったフリービットクラウドを吸収合併したことによる繰延税金資産の計上とフルスピードが発行した新株予約権が行使されたことに伴う持分変動利益及びフルスピードが投資有価証券を売却したことによる投資有価証券売却益の計上に加え、第4四半期連結会計期間に、freebit mobile事業の「フランチャイズプログラムマスターライセンス」譲渡に伴う事業譲渡益を計上したことで、1,025,834千円（前連結会計年度比335.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. ブロードバンドインフラ

固定回線サービスからモバイルサービスへのユーザー移行が一巡したことで、固定網による収益が安定化したことに加え、「YourNet MVNO Pack」の採用企業数の増加と採用企業による販売増加により、エンドユーザー数は好調に推移しました。また、マンションインターネットサービスを主な事業とする子会社のギガプライズにおきましても、販路拡大体制の構築や先行投資、サービス品質向上等の施策を積極的に推進した結果、分譲マンション、小規模マンション向けのサービスが堅調に推移いたしました。

一方で、回線品質向上やエンドユーザー数増に伴う基幹網増強コストが増加しましたが、上記収益増で吸収した結果、売上高は8,882,721千円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益は1,161,710千円（前連結会計年度比50.2%増）と大幅な増収増益となりました。

b. クラウドコンピューティングインフラ

事業の選択と集中を目的に、主力サービスである「フリービットクラウドVDC」の既存ユーザーをターゲットにサービス利用増加促進策を講じるとともに新規顧客獲得に邁進し、体制面並びにコスト構造の改革をはかったことで、売上高は減少したものの利益は黒字転換いたしました。

以上の結果、売上高は2,035,998千円（前連結会計年度比8.2%減）、セグメント利益は119,879千円（前連結会計年度は15,708千円のセグメント損失）となりました。

c. アドテクノロジーインフラ

当セグメントにおいては、インターネット広告事業を主な事業とするフルスピードが“Ad Technology & Marketing Company”をビジョンに掲げ、既存事業であるインターネット広告代理店事業や同社子会社のフォーイトが展開する「アフィリエイトB」等の拡販を強化し確固たる収益を確保いたしました。また、RTBディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進し新たな事業の柱にするべくアドテクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めています。

以上の結果、売上高は8,071,184千円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は584,205千円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

d. 次世代インターネット・ユビキタスインフラ

特許技術をはじめとした当社独自技術によるM2M関連のサービス展開を引き続き行うとともに、MVNO事業における戦略的プロダクトと位置付けているスマートフォン端末である「TONE（旧PandA）」のハードウェアバージョンアップを行い、利便性向上による競合他社との差別化をはかりました。

以上の結果、売上高は33,491千円（前連結会計年度比6.1%減）、セグメント損失は221,415千円（前連結会計年度は230,020千円のセグメント損失）となりました。

e. B2C

固定回線については、減衰率がとどまりつつありながらも未だ完全な回復基調には至っていませんが、成長を続けるモバイル事業についてはMVNOサービスの利用者獲得が堅調に推移いたしました。

なお、「freebit mobile」は、販路拡大や認知度向上に向けた戦略的投資を実行するとともに、CCCグループとの資本・業務提携の公表以降、トーンモバイルとして、CCCグループとの協業による今後の事業拡大に向けたオペレーション体制の構築や様々なサービスの開発に経営リソースを集中いたしました。これにより、第4四半期連結会計期間から、トーンモバイルが持分法適用会社となったことで、当セグメントの対象外となりました。

以上の結果、売上高は4,536,882千円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は204,700千円（前年同期比75.8%減）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
ブロードバンドインフラ	8,882,721	1,161,710
クラウドコンピューティングインフラ	2,035,998	119,879
アドテクノロジーインフラ	8,071,184	584,205
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	33,491	△221,415
B2C	4,536,882	204,700
その他	149,963	5,550
調整額	△2,240,795	△610,068
合計	21,469,446	1,244,563

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

	平成26年4月期 (A) (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	平成27年4月期 (B) (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	差異 (B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	20,665,366	21,469,446	804,080	3.9
売上総利益	7,998,319	7,560,183	△438,135	△5.5
販売費及び一般管理費	6,677,522	6,315,620	△361,901	△5.4
営業利益	1,320,797	1,244,563	△76,233	△5.8
経常利益	1,219,963	982,455	△237,508	△19.5
当期純利益	235,783	1,025,834	790,050	335.1

② 次期の業績見通し

当社は、今後の注力事業の動向と各事業に対する理解を深めてもらうことを目的に、平成28年4月期より報告セグメントを下記に変更することといたしました。

- ・ブロードバンド事業
- ・モバイル事業
- ・アドテクノロジー事業
- ・クラウド事業
- ・その他

上記の報告セグメント変更を前提とした当社グループの平成28年4月期（平成27年5月1日～平成28年4月30日）の業績動向は以下のとおりです。

■ ブロードバンド事業

マンションインターネットサービスにおいて、引き続き提供戸数が増加する計画であるため売上高は堅調に推移する見込みであります。しかし、エンドユーザーのニーズが固定回線からモバイル回線へとシフトしていく傾向を踏まえ、固定回線の獲得数が減少する想定をしており、利益は減少する見込みであります。

■ モバイル事業

「YourNet MVNO Pack」の採用企業数の増加と採用企業による販売増加が継続する見込みであり、それに加えてトーンモバイルによるユーザー獲得が大きく増加する想定であるため、売上高は大幅に増加する見込みであります。なお、エンドユーザー数が増加することを想定した帯域確保等の先行投資が必要であるため、原価も増加いたしますが、事業構造の再構築により利益は黒字化する見込みであります。

■ アドテクノロジー事業

既存事業の進展に加え、市場規模の拡大に合わせて培ってきたアド・テクノロジーによるプロダクト群が大きな成長エンジンとなり、業績を牽引していくものと想定しており、売上高、利益とも大きく拡大する見込みであります。

■ クラウド事業

市場環境を鑑み、当社グループの仮想化技術や事業ノウハウを活かせるサービスに、より一層事業リソースを集中し、レガシーなサービスをはじめとする価格以外の差別化が厳しい事業は縮小するなど、事業の選択と集中を行ってまいります。次年度はその移行の過渡期にあたるため、売上高は微減、利益は減少する見込みであります。

上記に記載した予想数値及びその要因は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しではありますが、多分に不確定な要素を含んでおります。上記の記載は今回の業績予想にかかわる全ての要因を網羅したのではなく、また上記の記載に限定しているものではありません。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値や要因と異なる場合があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比2,591,075千円増加の19,323,711千円となりました。

これは主に、のれんが658,097千円減少したものの、現金及び預金が2,221,524千円、受取手形及び売掛金が252,314千円、投資有価証券が511,979千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比1,576,624千円減少の8,669,339千円となりました。

これは主に、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が1,147,887千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加等により、前連結会計年度末比4,167,700千円増加の10,654,371千円となり、この結果、自己資本比率は50.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は6,983,441千円となり、前連結会計年度末比で2,276,563千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,207,492千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,518,209千円及び減価償却費が640,194千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、524,023千円の減少となりました。これは主に、事業譲渡による収入が400,000千円あったものの、関係会社株式の取得による支出が970,000千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、585,306千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,435,887千円あったものの、株式の発行による収入が2,925,802千円あったことによるものです。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率 (%)	34.2	33.2	36.1	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.8	60.5	176.2	139.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.1	3.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	14.2	17.7	27.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成24年4月期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化のための内部留保により、開発や今後の事業拡大を行っていく一方、当社が目指す中長期的な視点で事業拡大を図る方針に対する理解を深めていただくための継続的な利益還元も重視することを基本方針としております。利益剰余金の配当につきましては、中期経営計画の進捗及び各連結会計年度の業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に則り、1株当たり7円の期末配当を実施いたします。

また、次期の配当につきましては、当期と同じく1株当たり7円の期末配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、事業活動及び研究開発活動に邁進し新たな価値の創造を続けていくことを使命としております。インターネットを自社のサービスの強みとしたい様々な企業や一般消費者に向けて、当社が保有する技術開発力とネットワーク運用技術力を活用して、独創的でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、インターネットの発展に貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「SiLK VISION 2016」に基づく、事業拡大を目指しております。

進化するインターネット業界で当社グループがさらなる成長を遂げるために新規事業への積極的な取り組みを行っていること、そして、グループ全体として、より適切な事業構成への見直しを図っていることから、経営指標の連続性を確保しにくい状況にあるため、具体的な経営指標の数値目標については掲げておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Web to SiLK (インターネットを絹のような滑らかなネットワークに)」をスローガンに掲げ、日本発の技術と独自性の高いビジネスモデルにより新たな価値創造を続けることで、継続的な社会貢献と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要なインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しております。世の中のあらゆるものをインターネット化して人々の生活を便利で豊かなものにしていくことを目指し、独自の技術開発に努め、インターネットを活用したいエンドユーザーや事業者に向けて様々なインターネットプラットフォームを提供してまいります。また、事業の主な売上はインターネットプラットフォームを用途に応じて提供するものであり、月額ベースの継続課金サービスとして個人や法人に対して提供しております。

当社グループはサービスの向上に努め利用者数を拡大することで継続課金契約による安定的な収益基盤を拡大し、次世代の技術開発にも持続的にリソースを投入できる構造を作っております。この構造をさらに強化することにより競争力を維持向上し、業容を拡大する方針であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおりの進み、これまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。これに対し、モバイル端末を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。これにより、インターネット業界全体においては、収益機会が増加傾向にあるものの、更なる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度はMVNE/MVNOに注力し、新規事業を推し進めてまいりました。また、これら新規事業を実施するにあたり、当社の複数のサービスをレイヤーにとられない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めてまいります。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような、課題/対処方針があると認識しております。

#### ① ブロードバンド固定回線の普及増加率減衰への対応について

スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末の普及とともに、モバイル通信環境の著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速度的にシフトしております。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えたサービスの提供が必要であると認識しております。そのためには、当社のこれまでの実績や経験に裏付けされた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

② モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNE/MVNOは、無線通信インフラ（移動体回線網）を有する事業者から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNE/MVNOとの差別化が困難であると言われております。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせ新しい仕組みを提供することにより差別化をはかり、より安価で高品質な無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

③ クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場の広がりに伴い、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制と効率的なシステムの冗長化/分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用/開発体制の強化・改善が必要であると認識しております。

④ M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2M通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

当社グループでは、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービス等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供するように働きかけることが必要です。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

⑤ 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループでは、当社のみならず各子会社を通じて、インターネットインフラを中心として多岐にわたる事業を展開しており、各社にて新規人員の採用や教育を行っております。人員の交流も積極的に行っておりますが、事業の拡大に伴い、さらにグループ全体の管理の徹底及び従業員教育の向上が必要であると認識しております。

そのため、子会社の計数管理の徹底、統一的な監査の実施を通じて適切な子会社管理を行い、グループ内の内部通報制度の周知向上等を通じてコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、企業理念や経営方針、統一的な教育プログラムをグループ各社で共有し浸透させることで、当社グループ社員の連帯意識の強化をはかり、グループ会社間の枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備・構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

そのため、各グループ会社の監査役、内部監査室の連携を促進し、また継続的な従業員教育を通して、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,761,917	6,983,441
受取手形及び売掛金	2,947,579	3,199,894
商品及び製品	84,388	99,427
仕掛品	2,652	14,401
原材料及び貯蔵品	4,908	6,549
前払費用	219,889	248,080
繰延税金資産	282,522	344,665
未収入金	1,545,871	1,577,233
その他	340,194	347,972
貸倒引当金	△159,139	△224,706
流動資産合計	10,030,784	12,596,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	596,614	589,163
土地	334,215	334,215
リース資産(純額)	783,794	687,466
その他(純額)	223,192	178,909
有形固定資産合計	1,937,816	1,789,753
無形固定資産		
のれん	2,900,441	2,242,343
ソフトウェア	247,410	333,710
ソフトウェア仮勘定	131,277	102,760
その他	37,126	36,622
無形固定資産合計	3,316,256	2,715,437
投資その他の資産		
投資有価証券	967,117	1,479,097
繰延税金資産	43,287	335,618
差入保証金	376,129	357,094
その他	476,996	484,444
貸倒引当金	△415,753	△434,694
投資その他の資産合計	1,447,778	2,221,559
固定資産合計	6,701,850	6,726,750
資産合計	16,732,635	19,323,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,242	59,658
短期借入金	1,382,500	656,339
1年内返済予定の長期借入金	2,066,511	1,462,971
リース債務	256,469	248,124
未払金	3,247,706	3,370,131
未払法人税等	192,217	362,496
賞与引当金	57,144	59,650
その他の引当金	21,730	7,838
その他	640,565	755,939
流動負債合計	7,915,086	6,983,148
固定負債		
長期借入金	1,622,188	1,077,841
リース債務	552,624	455,764
繰延税金負債	20,476	15,195
その他の引当金	7,406	—
退職給付に係る負債	15,809	15,693
その他	112,371	121,696
固定負債合計	2,330,877	1,686,191
負債合計	10,245,964	8,669,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,685	4,514,185
資本剰余金	1,673,902	3,142,402
利益剰余金	1,782,392	2,671,409
自己株式	△488,747	△488,747
株主資本合計	6,013,232	9,839,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,083	△34,453
為替換算調整勘定	24,031	37,491
その他の包括利益累計額合計	29,115	3,037
新株予約権	828	13,256
少数株主持分	443,495	798,827
純資産合計	6,486,671	10,654,371
負債純資産合計	16,732,635	19,323,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	20,665,366	21,469,446
売上原価	12,667,047	13,909,262
売上総利益	7,998,319	7,560,183
販売費及び一般管理費	6,677,522	6,315,620
営業利益	1,320,797	1,244,563
営業外収益		
受取利息	2,149	20,357
投資有価証券評価益	—	14,868
貸倒引当金戻入額	39,438	—
その他	18,478	20,528
営業外収益合計	60,067	55,754
営業外費用		
支払利息	95,623	75,325
持分法による投資損失	42,270	118,368
株式交付費	—	11,197
支払手数料	15,495	107,752
その他	7,510	5,219
営業外費用合計	160,900	317,863
経常利益	1,219,963	982,455
特別利益		
投資有価証券売却益	—	104,858
子会社株式売却益	13,461	28,615
事業譲渡益	—	400,000
持分変動利益	—	79,427
新株予約権戻入益	2,520	—
その他	265	—
特別利益合計	16,246	612,902
特別損失		
減損損失	103,868	12,397
固定資産除却損	—	23,830
投資有価証券評価損	10,117	15,782
リース解約損	—	25,099
過年度決算訂正関連費用	169,660	—
その他	42,748	37
特別損失合計	326,395	77,147
税金等調整前当期純利益	909,815	1,518,209
法人税、住民税及び事業税	265,889	577,274
法人税等調整額	269,918	△355,464
法人税等合計	535,807	221,810
少数株主損益調整前当期純利益	374,007	1,296,399
少数株主利益	138,224	270,565
当期純利益	235,783	1,025,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	374,007	1,296,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△39,594
為替換算調整勘定	9,643	10,103
持分法適用会社に対する持分相当額	4,498	7,214
その他の包括利益合計	14,024	△22,276
包括利益	388,032	1,274,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,924	999,756
少数株主に係る包括利益	142,107	274,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,045,085	1,673,302	1,691,518	△488,747	5,921,159
当期変動額					
新株の発行	600	600			1,200
剰余金の配当			△136,799		△136,799
当期純利益			235,783		235,783
連結範囲の変動			△8,110		△8,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	600	600	90,873	—	92,073
当期末残高	3,045,685	1,673,902	1,782,392	△488,747	6,013,232

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,148	13,826	18,974	3,348	299,054	6,242,535
当期変動額						
新株の発行						1,200
剰余金の配当						△136,799
当期純利益						235,783
連結範囲の変動						△8,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	10,204	10,140	△2,520	144,441	152,062
当期変動額合計	△64	10,204	10,140	△2,520	144,441	244,135
当期末残高	5,083	24,031	29,115	828	443,495	6,486,671



当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,045,685	1,673,902	1,782,392	△488,747	6,013,232
当期変動額					
新株の発行	1,468,500	1,468,500			2,937,000
剰余金の配当			△136,816		△136,816
当期純利益			1,025,834		1,025,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,468,500	1,468,500	889,017	—	3,826,017
当期末残高	4,514,185	3,142,402	2,671,409	△488,747	9,839,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,083	24,031	29,115	828	443,495	6,486,671
当期変動額						
新株の発行						2,937,000
剰余金の配当						△136,816
当期純利益						1,025,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,537	13,460	△26,077	12,428	355,331	341,682
当期変動額合計	△39,537	13,460	△26,077	12,428	355,331	4,167,700
当期末残高	△34,453	37,491	3,037	13,256	798,827	10,654,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	909,815	1,518,209
減価償却費	593,145	640,194
のれん償却額	752,979	639,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191,099	83,774
受取利息及び受取配当金	△2,354	△20,360
支払利息及び社債利息	95,623	75,325
為替差損益 (△は益)	△793	△405
持分法による投資損益 (△は益)	42,270	118,368
減損損失	103,868	12,397
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104,858
事業譲渡損益 (△は益)	—	△400,000
持分変動損益 (△は益)	—	△79,427
過年度決算訂正関連費用	169,660	—
売上債権の増減額 (△は増加)	212,240	△277,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,532	△80,685
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68,634	△49,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,735	34,087
未払金の増減額 (△は減少)	237,305	101,833
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△108,915	314,682
その他	56,874	46,021
小計	2,799,783	2,571,313
利息及び配当金の受取額	1,921	19,168
利息の支払額	△92,598	△72,926
法人税等の支払額	△375,456	△410,783
法人税等の還付額	107,969	100,721
保証債務の履行による支出	△582,000	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	△169,660	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,959	2,207,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,609	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	105,038
有形固定資産の取得による支出	△319,514	△226,270
無形固定資産の取得による支出	△216,049	△209,281
投資有価証券の売却による収入	0	118,006
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
関係会社株式の取得による支出	△2,792	△970,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	24,140	—
事業譲渡による収入	10,000	400,000
差入保証金の回収による収入	59,079	34,710
差入保証金の差入による支出	△8,028	△26,079
その他	237,981	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,791	△524,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,500	△726,161
長期借入れによる収入	1,200,000	1,288,000
長期借入金の返済による支出	△1,862,067	△2,435,887
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
株式の発行による収入	1,200	2,925,802
少数株主からの払込みによる収入	6,557	197,481
配当金の支払額	△135,633	△135,443
リース債務の返済による支出	△280,856	△297,019
その他	△36,790	△31,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,492,091	585,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,366	7,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,556	2,276,563
現金及び現金同等物の期首残高	4,708,860	4,706,878
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,575	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,706,878	6,983,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ブロードバンドインフラ」「クラウドコンピューティングインフラ」「アドテクノロジーインフラ」「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」及び「B2C」の5つを報告セグメントとしております。

「ブロードバンドインフラ」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「クラウドコンピューティングインフラ」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「アドテクノロジーインフラ」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」は、ユビキタス家電の開発／販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、「ブロードバンドインフラ」「クラウドコンピューティングインフラ」及び「アドテクノロジーインフラ」に関する一部の費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューテイン フラ	アドテクノロジ ーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	5,918,949	2,030,519	7,404,163	31,189	5,059,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,846,700	186,393	34,511	4,461	2,911
計	7,765,650	2,216,913	7,438,675	35,650	5,062,354
セグメント利益又は損失(△)	773,401	△15,708	545,755	△230,020	845,955
セグメント資産	2,037,116	2,221,965	2,070,937	201,266	2,295,611

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	221,102	20,665,366	—	20,665,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,203	2,092,183	△2,092,183	—
計	238,305	22,757,549	△2,092,183	20,665,366
セグメント利益又は損失(△)	5,912	1,925,294	△604,497	1,320,797
セグメント資産	297,362	9,124,259	7,608,375	16,732,635

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△604,497千円には、のれん償却額△636,860千円、貸倒引当金の組替額18,266千円及びその他の連結調整額14,096千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額7,608,375千円には、現金及び預金4,761,917千円、のれん2,855,392千円、研修施設283,415千円及びその他の連結調整額△292,348千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティン グインフラ	アドテクノロジ ーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	6,913,089	1,827,137	8,028,581	24,760	4,530,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,969,632	208,860	42,603	8,731	6,229
計	8,882,721	2,035,998	8,071,184	33,491	4,536,882
セグメント利益又は損失（△）	1,161,710	119,879	584,205	△221,415	204,700
セグメント資産	3,127,384	1,220,631	2,309,239	293,379	2,858,779

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	145,224	21,469,446	—	21,469,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,738	2,240,795	△2,240,795	—
計	149,963	23,710,242	△2,240,795	21,469,446
セグメント利益又は損失（△）	5,550	1,854,632	△610,068	1,244,563
セグメント資産	319,461	10,128,876	9,194,835	19,323,711

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△610,068千円には、のれん償却額△623,317千円、貸倒引当金の組替額1,739千円及びその他の連結調整額11,510千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,194,835千円には、現金及び預金6,983,441千円、のれん2,213,651千円、研修施設272,816千円及びその他の連結調整額△275,073千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	309.15円	436.56円
1株当たり当期純利益金額	12.06円	51.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.99円	51.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	235,783	1,025,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	235,783	1,025,834
普通株式の期中平均株式数(株)	19,544,694	19,956,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	1,103	—
(うち持分変動損失(千円))	(1,103)	(—)
普通株式増加数(株)	29,623	43,445
(うち新株予約権(株))	(29,623)	(43,445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。